

災害発生時の女性や妊産婦・乳幼児への対応について

村上由紀



〔質問〕内閣府の調査で、避難生活を送る女性や妊産婦、乳幼児向けの備蓄が全国の自治体で進んでいないことが公表された。

本市の女性や妊産婦用品の備蓄状況を伺う。

〔答弁〕〔危機管理課長〕生理用品以外の備蓄品はないが、企業（みやぎ生活協同組合など）と災害時における応急生活物資の供給協力等に関する協定を結んでおり、協力体制を整えていく。

〔質問〕乳児用備蓄品について伺う。

〔答弁〕〔危機管理課長〕液体ミルク48本のみ備蓄している。保健担当部署と連携を図り、備蓄を検討していく。

〔質問〕アレルギー対応の食糧備蓄品を伺う。

〔答弁〕〔危機管理課長〕全てのアレルギーに対応することは難しいが、備蓄に努めていく。

〔質問〕避難所での更衣室や授乳室など、女性に配慮した設備について伺う。

〔答弁〕〔危機管理課長〕プライベートに配慮したスペースの確保、トイレは男女別の表示をし、区分けする。

〔質問〕避難所への女性職員の配置を伺う。

〔答弁〕〔市長〕各避難所へ女性職員の配置を定め、定期的に市保健師の巡回も行う。

〔質問〕災害時の公立刈田総合病院の妊産婦・乳幼児の受け入れ体制について伺う。

〔答弁〕〔病院事業管理室長〕現時点では対応できないが、他病院との

連携の構築も進めるよう考えている。

〔質問〕災害時の公立刈田総合病院の補助電源・水の確保について伺う。

〔答弁〕〔病院事業管理室長〕非常用発電機を保有しており、最低3日間の電気を賄うことができる。水については自己水源地下水を保有しているが、断水時は給水車による補給対応も想定している。

〔質問〕九州北部豪雨の際に開所した妊産婦や女性向け災害支援センターについて、本市でも設置が必要と考えるが見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕施設、スタッフの確保など課題があるため、先進地の事例を研究していく。

〔質問〕妊産婦や乳幼児の避難体制整備について見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕要配慮者として、高齢者などの避難行動要支援者と同様に支援対策を行う。自助・共助・公助の連携の輪を広げ、防災力を高めていく。

市長の政治姿勢について

伊藤勝美



〔質問〕市長の任期も残すところ数カ月であるが、2期目の候補者選挙公報で、市民に4つのお約束として「市民の健康推進」「子どもは未来の宝」「豊かさを実感できるまちづくり」「選ばれる白石市を実現」と掲げ、また、「地域医療の充実と、企業誘致を加速させます」とも掲げられていた。「市民の健康推進」のうち、公立刈田総合病院については「周産期医療復活と診療科の充実」とあるが、現在までの実績と自己評価について伺う。

〔答弁〕〔市長〕白石市外二町組合を解散し、本市が病院事業を継承する形で指定管理者制度

を導入し、指定管理者である医療法人仁誠会の取り組みの強化により、医療収支や救急患者の受け入れ、病棟稼働率は大幅に改善している。また、指定管理者制度導入以前より院内の雰囲気も良くなり、スタッフ間のコミュニケーションも円滑になったと報告を受けている。このような成果からも、指定管理者制度の導入は間違いなく、持続可能な地域医療の提供に資するものであり、今後も指定管理者とともに、地域医療提供体制の充実を図りたいと考えている。

〔質問〕周産期医療復活については、どうなされるのか伺う。

〔答弁〕〔市長〕指定管理の審査会において、医療法人仁誠会から公立刈

田総合病院でお産ができる環境の復活をする提案をいただいております。現在、準備が進められている。少子化の流れを食い止めるためにも、安心して赤ちゃんが産める環境を作り上げていくことが重要な政策である。

今後、この信念のもと、医療法人仁誠会ともしっかりと協議をし、復活に向けて力を尽くしたいと考えている。

〔質問〕市政運営にあたり、政治姿勢はどのようなものを柱に据えてきたのか伺う。

〔答弁〕〔市長〕課題を先送りしないことが政治理念、政治姿勢である。公立刈田総合病院の公設民営化を二丁目一番地として市民の皆さまに公約として掲げ、二期目を務めているが、現在、運営状況は安定している。

残された任期を一杯、最後まで全力を尽くす。